

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	総務部
	課室名	財政課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
8 - 2 - 1	計画的で健全な行財政運営を行う	
重点施策ID	重点施策名	
8 - 2 - 1 - 4	バランスシートや行政コスト計算書の作成	

2. 事業名等			
事業名	適正な予算編成システムの確立	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 歳入の4割以上を占める地方交付税が、合併後10年間は特例措置があるものの、その後5年間で段階的に減額されていく。自主財源の乏しい本市は、歳入減少という大きな課題を抱えている。 引き続き少子高齢化や多様化する住民ニーズへの対応から、経費も増大し、今後も非常に厳しい財政状況が続いていくことが予想される。	補助事業	名称	国 県 その他 1/ 1/ 1/
	起債の種類	① ② ③	
	事業の目的及び対象	事業概要	評価結果に基づき見直した内容
【目的】 効率的・効果的な予算を組み立てると共に、経常一般財源の削減及び行政経費を抑制することができる。	【対象】 市	予算枠配分方式の導入 H19 枠配分予算額 2,870,000千円 (当初予算総額に対する比率 12.2%) H20 枠配分予算額 2,693,200千円 (" " 10.7%) 差引 △176,800千円	枠配分予算対象経費の拡大について検討する。
	前年度の評価	F 拡大	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計							
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計							

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成18年度		平成19年度		平成20年度		課 題	
【実績】 経常経費総額 19,400,722千円 経常経費充当一般財源 15,809,225千円		【実績】 経常経費総額 19,366,580千円 経常経費充当一般財源 15,852,001千円		【実績】 H21.7.15頃でないと実績がでない。		経常経費総額の削減には繋がっているものの、経常経費充当一般財源は増加している。	
達成目標と前年度までの進捗状況………事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	一般会計予算総額に占める枠配分予算額の割合						
効率指標	-						
成果指標	経常収支比率の逡減						
	単 位 %						
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別	経常収支	経常収支	経常収支	経常収支	経常収支	経常収支	
目標値			97.4	対前年度以下	対前年度以下		
実績値	97.3	97.0	97.4	95.3			
達成率			100.0%	102.2%			
備 考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	総務部
	課室名	財政課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	各部局の創意工夫と責任による「枠配分予算」を一部導入することで、事業の必要性に応じて予算配分が適切に行われるようになった。また、部署内で予算のやり繰りが必要となったことから、職員一人ひとりが常にコスト意識を持つようになった。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	行財政改革は市の重要課題であるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	2	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	経常経費の削減に一定の効果はあるものの、経常収支比率に直接関係する経常経費充当一般財源の削減には繋がっていない。 枠配分方式の更なる充実、あるいはそれに代わる予算編成方式を今後検討する。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	人件費、扶助費、公債費等については「管理予算」と「投資的予算」に、国体・選挙等の特定経費は「審査予算」に、政策的に取り組む特別事業を「政策予算」とし、それ以外の経費を部局枠予算「枠配分予算」とした。各部従来の事務事業を事前より厳しく見直すことができた。経常経費の削減に一定の効果があった。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	予算計上の必要はない。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	4	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	現在の枠配分予算編成方式は一定の評価ができるものの、更に発展的に充実するためには、枠予算の拡大や内容の検討等課題も多い。 また、財政担当の後継職員を育成する観点からも、現段階から体制を整えておく必要があるため、一定の増員要素がある。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	F	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	枠配分の対象経費を広げていくことで、枠配分方式の効果をより生み出すことができる。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
枠配分方式を拡大した方が良いが、集中改革プランの計画進捗率によっては、予算編成方法の見直しも今後検討しなければならない。					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	